

石川県市町村職員研修所「現任係長研修」への講師派遣について

- 【日 時】 ①平成29年8月1日(火)～2日(水)【講義・演習】
②平成29年8月3日(木)～4日(金)【講義・演習】
③平成29年8月7日(月)～8日(火)【講義・演習】

【場 所】 石川県自治研修センター

【参加者】 石川県内の市町職員 81名

【講 師】 内閣府地方分権改革推進室

- ①参事官 佐藤 千里、主査 門井 勇樹
②参事官補佐 若井 義弘、調査員 西 亮太(埼玉県より派遣)
③参事官 岩間 浩、参事官補佐 小島 一夫、調査員 尾崎 弘康(鳥取県より派遣)

【概 要】

○講義では「地方分権改革・提案募集方式の活用に向けて」と題し、地方分権改革の経緯や主な成果について、政府インターネットテレビ等を用いて分かりやすく説明した。また、提案募集方式のポイントや、提案募集に意欲的に取り組む自治体の活動など、受講者の参考となる情報についても、詳細に説明した。

○演習は「平成30年提案募集に向けた取組について」というテーマでグループディスカッションを行った。まず、受講者各自が、日頃の業務のなかで実感した課題や問題意識をグループ内で共有し、『提案募集方式データベース』を使って過去の提案事例を検索するところから始まった。そして支障となっている制度や法令を調べながら、議論と提案の根拠を議論した。議論の状況をレポートにまとめて各班より発表いただいた。

○研修後のアンケートからは、「規則の中で仕事をするという発想から、「規則」から考え直してみるという視点が新鮮だった」「今後、提案募集方式の有用性や容易性を伝えながら、庁内の検討体制が整うように積極的に関わっていきたい」などの前向きなコメントが多く寄せられた(アンケート結果は右のグラフをご覧ください。)

【写真】(上から順)

尾崎調査員による説明
グループディスカッションの様子
演習を締めくくるプレゼンの様子



<受講者アンケート結果>

Q. 本研修を職場同僚に勧めたい

Q. 研修プログラム全体に満足した
あてはまらない

